

## 今次調査団の実施目的

民間外交推進協会(FEC)は発会以来、欧州との関係強化に向けての諸事業を内外において企画実施し日欧間の友好関係に務めてきた。

戦後のわが国対外関係の指針は日米外交にある。国際社会において日本の存在を一層印象づけるための活動を展開することが可能でありかつ重要で、この場合日本と欧州とは多くの共通点があり、その共有するものは日米関係よりもはるかに多いとも考えられる。なかんずく日欧ともそのポイントは安定した平和な世界を維持したいということである。即ち欧州こそが日本が目を向けるべき相手といえる。しかし、日欧関係のこれまでの流れは多くの類似性がありながらも芸術、観光などの文化の分野における交流が主体であったといえる。

本協会は以上のような日欧情勢を踏まえて昭和63年(1988)年以来、欧州との友好関係深化のため経済・文化交流促進の各種事業を展開してきた。その事業の一つとして日欧間の経済交流等を通じて関係強化を目指すため平成2年(1990)以来、原則として毎年度「FEC欧州経済事情等調査団」を欧州に派遣した。昨年度は本年1月からルーマニア、ブルガリアが新たに加盟して27カ国欧州連合がスタートするに際して両国、ポーランドとドイツの4カ国にFEC副会長の藤田弘道凸版印刷(株)会長を団長とした第13次同調査団を派遣した。団長は帰途ハンガリーへも訪れた。

今般、FEC日欧文化経済委員会は、EUの加盟国で今だ訪問していない北欧とバルト諸国に河野俊二FEC日欧文化経済委員長を団長として第14次FEC欧州経済事情等調査団をフィンランド、ラトビア、リトアニアへ、そして帰途ドイツに派遣する運びとなった。バルト3カ国には本年5月に天皇、皇后両陛下がご訪問され、各国とも大変な親日国でもあり、さらにはフィンランド、旧ソ連邦の2カ国は長年にわたりロシアとの関係が深い国である。今日、日露両国は資源を含めた経済分野での交流が進んでいるなかで、今次調査団の4カ国訪問は日本の今後の対露関係上からも有意義である。

### ◆ 第14次FEC欧州経済事情等調査団の実施目的の柱を概ね次のとおりとする

#### (1) フィンランド

- ◇ 両国の経済交流促進のためのあり方と日本企業としてのビジネスチャンスを探究すること
- ◇ 手厚い福祉制度の同国があえて減税などを通じ企業の競争力強化とした新内閣の政策の考え方のこと
- ◇ IT産業は好調であるが国際競争が激化するなかでの大きな問題の雇用創出及び少子化対策のこと

## (2) ラトビア

- ◇ 両国の経済交流促進のためのあり方と日本企業としてのビジネスチャンスを探究すること
- ◇ インフラ整備と同国産業の実情のこと
- ◇ 経済政策の内容と二国関係強化に向けて同国が求めることは何か

## (3) リトアニア

- ◇ 両国の経済交流促進のためのあり方と日本企業としてのビジネスチャンスを探究すること
- ◇ インフラ整備と同国産業の実情のこと
- ◇ 経済政策と二国関係強化に向けて同国が求めることは何か

## (4) ドイツ

- ◇ 最近発生した欧米での金融異変の真の要因と今後の経済への影響などの見通し及びユーロと今後のEU経済情勢のこと

## (5) 訪問4カ国に共通すること

- ロシアが重要な貿易相手国である4カ国のガス、石油等はじめとする対露経済交流の現状と今後の進め方のこと